

基本目標	大綱主要事項	具体的な取組項目	実施計画
効率的で質の高い行政サービスを実現するために（行財政基盤の強化）	住民サービスの充実 （住民の利便性向上）	1. 窓口環境の充実 2. 情報発信の充実 3. マイナンバーカードの活用 4. 住民協働と地域活性化	・総合窓口の運用 ・キャッシュレス決済の運用 ・電子申請による受付事務の拡充 ・オープンデータの登録 ・マイナンバーカードの普及、活用 ・福祉関連ネットワークの構築 ・タウンミーティング など
	業務の効率・適正化 （内部事務処理の効率化）	1. デジタル技術の活用 2. 民間活力の活用 3. 事務事業の重点化 4. 事務手続きの見直し 5. 職員遂行能力の向上 6. 広域連携の推進	・AI、RPAの検討・導入 ・指定管理、業務委託等 ・サマーレビュー実施による事務事業評価 ・押印の廃止、文書の見直し ・職員研修、人事評価 ・外部人材、人事交流による組織の活性化 ・他市町村との連携 など
	持続可能な財政運営 （財政健全化）	1. 自主財源の確保 2. 公共施設マネジメントの推進 3. 公営企業の経営健全化 4. 歳出の抑制	・税収の確保 ・ふるさと納税等の財源確保 ・施設の適切な維持管理 ・学校再配置 ・下水道事業の健全化 ・補助金等の見直し ・受益者負担の適正化（手数料等） など

- ・本委員会の審議結果を踏まえ、次期（第6次）行政改革大綱を策定
- ・大綱中の各取組項目を達成するための個別計画として、実施計画を策定